

第 8 期 第 2 回
福岡市市民公益活動推進審議会
会議次第

日時：令和3年2月15日（月）13時30分～15時00分

場所：オンライン会議

1 開 会

2 審議等

【審議】

- (1) 基本方針に基づく施策の実施状況について
- (2) 市民公益活動の推進に係る施策 基本方針の見直しについて
- (3) 共働事業提案制度の見直しについて

【報告】

- (1) NPO・ボランティア交流センターの次期指定管理者について

3 閉 会

配付資料

【審議資料】

- ・ 市民公益活動の推進に係る施策 基本方針に基づく施策の実施状況 （資料1）
- ・ 市民公益活動の推進に係る施策 基本方針の見直しについて （資料2）
- ・ 共働事業提案制度の見直しについて （資料3）

【報告資料】

- ・ 福岡市NPO・ボランティア交流センターの次期指定管理者について （資料4）

【参考資料】

- ・ 市民公益活動の推進に係る施策 基本方針（現行） （資料5）

【要綱等】

- ・ 福岡市市民公益活動推進審議会委員名簿 （資料6）
- ・ 福岡市市民公益活動推進条例 （資料7）
- ・ 福岡市市民公益活動推進審議会運営要綱 （資料8）
- ・ 福岡市市民公益活動推進審議会傍聴要綱 （資料9）

市民公益活動の推進に係る施策
基本方針に基づく施策の実施状況

目 次

「市民公益活動の推進に係る施策 基本方針」の概要	…	1
＜取り組みの実施状況＞		
基本目標1 「誰もが居場所と出番のある福岡のまち」	…	2
基本目標2 「共感と絆が広がりNPOが輝く福岡のまち」	…	9
基本目標3 「市民・NPO・行政等が共に働く福岡のまち」	…	19

「市民公益活動の推進に係る施策 基本方針」の概要

基本目標1 誰もが居場所と出番のある福岡のまち

(1) NPO・ボランティア活動に参加しやすい環境の整備

(重点的に取り組む対象世代の明確化)

- ・ボランティア初心者向けの活動体験できるプログラムを実施
- ・各年代にあわせた働きかけを実施

(2) 寄付による社会貢献の促進(企業との連携強化)

- ・市民や企業への働きかけによる寄付者の拡大
- ・NPO 活動支援基金の寄付金の使途や効果の広報を充実
- ・企業との連携強化による CSR の推進

(3) NPO・ボランティア団体等の活動内容や課題解決状況の発信を支援(ICT の活用)

- ・ICT の活用による新たな情報発信ツールの導入検討

基本目標2 共感と絆が広がりNPOが輝く福岡のまち

(1) 認証・認定業務の円滑な施行

- ・認証・認定に係る相談から手続きまでの円滑かつきめ細やかな支援
- ・認証・認定情報及び活動報告等の情報提供

(2) NPO 法人の基盤強化を支援

- ・認定 NPO 法人の増加に繋がるよう、団体の基盤強化のための支援強化
- ・補助制度、新たな資金調達の仕組みの検討

(3) 新NPO・ボランティア交流センターの活用

- ・利用登録団体へのよりきめ細やかな支援、施設の魅力発信、近隣施設との連携

基本目標3 市民・NPO・行政等が共に働く福岡のまち

(1) NPO,地域,企業,行政等の多様な主体の出会いの場の創出

- ・共働事業の成果やノウハウを発信、最適な主体の出会いの場の創出

(2) 最適なパートナーと共働できる仕組みの構築

- ・課題を共有・共感し、最適なパートナーとの共働を推進
- ・行政課題を掘り起こす仕組みの構築

(3) 共働への理解の促進

- ・事業報告会やNPO、市職員への研修等を実施

【基本目標 1】誰もが居場所と出番のある福岡のまち

市民が公益活動への理解を深め、自らが公益活動の担い手であるとの認識の下に、自主的・自発的に公益活動に参画。

1 施策目標	(1) NPO・ボランティア活動に参加しやすい環境の整備
	<ul style="list-style-type: none"> ● ボランティア体験プログラム「はじめのイッポ」 <ul style="list-style-type: none"> ・ あすみん館内壁面にプログラム紹介コーナーの設置、閲覧用プログラムファイルの配架 ・ プログラム数増に向けた広報や受入団体への働きかけ ● 「ボランティア講座」年4回 <p>【小中高生】学校と連携したNPO・ボランティア体験活動の充実 【若年層（大学生等）】活動機会の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ● はじめてのボランティア教室 ● 職場体験・インターン受入れ ● 学生ボランティアミーティング（12/5） <p>【就労（退職前）世代、退職世代】企業との連携による社会貢献機会の創出、プロボノの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 企業の個別ニーズにあわせた活動支援を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ ボランティア活動：受入団体の紹介、マッチング ・ プロボノ：企業との共働でNPOマネジメント講座を実施
2 施策の実施状況	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p><被災地支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「令和2年7月豪雨」の被災地支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市HP特設サイトでの情報発信 ・ NPO等への支援物資の提供 ・ 支援物資受入団体意見交換会（8/11：4団体） ○ 災害ボランティアツアー受付窓口 ● あすみんHPに支援したい人、支援が欲しい人を繋ぐ投稿フォーム「災害情報ボックス」等を開設 ● 災害ボランティアオンライン講座の配信 </div> <p><災害ボランティア等への活動支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 災害ボランティアネットワーク <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害ボランティアに関する講演動画を市HPへ掲載 ・ 災害ボランティア活動に関する意見交換会等を開催（9/5：18名、R3.1/26：15名） ● 災害ボランティアワークショップの開催 ● 被災地支援ボランティア情報の提供
3 成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「はじめのイッポ」は、メールマガジンによる広報や受入団体への働きかけ等によりプログラム数は増えてきているが、各種講座の参加者数については、新型コロナウイルスの影響により、減少している。 ・ 「過去5年間にNPO・ボランティア活動などに参加したことがある市民の割合」は15.3%（R元年度）でほぼ横ばいとなっており、市民の公益活動への参画促進に向けさらなる環境整備が必要である。
4 今後の取り組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 若年層、就労世代を中心に幅広い年齢層の自主的・自発的な市民公益活動に繋がるよう、きっかけづくりや企業のCSR活動等を支援し、社会貢献活動への参加促進に向け取り組んでいく。

<実施主体：○福岡市、●あすみん>

施策の実施状況（実績）

（R2.12末現在）

■ ボランティア体験プログラム「はじめのイッポ」

年度	プログラム数	参加者数
H30	25	161
R元	35	327
R2	37	87

■ ボランティア講座（定期開催）

年度	実施回数	参加者数
H30	4	54
R元	4	42
R2	4	37

■ ボランティア講座（はじめてのボランティア教室）

小中高生・若年層（大学生等）を対象に、NPO・ボランティアに関する基礎講座を実施

年度	実施校数				参加者数
	高校	専門学校	大学・短大		
H30	4	—	1	3	172
R元	5	—	1	4	214
R2	3	2	1	—	157

■ あすみん職場体験・インターンの受入れ

年度	受入者数			
	中学生	高校生	短大・大学生	
H30	17	7	—	10
R元	36	18	—	18
R2	7	—	—	7

■ 学生ボランティアミーティング

公益活動を行う大学生の交流会を実施

年度	実施回数	参加者数
H30	1	30
R元	1	36
R2	1	24

■企業の社会貢献活動支援

年度		企業数(延べ)			
		ボランティア活動	寄付	プロボノ	その他
H30	11	2 (326)	0	4	5
R元	13	3 (68)	0	5	5
R2	5	1 (54)	0	2	2

※()は、活動参加人数

■「令和2年7月豪雨」におけるボランティア支援

日付	支援内容	輸送先	提供団体数
7月10日～19日	支援物資をNPO等へ提供	大牟田市他	16



NPO 団体への提供

■災害時のボランティア等への活動支援

日付	実施内容	実施場所	参加者数
9月5日	災害ボランティアワークショップ	あすみん	22

参考データ

■過去5年間にNPO・ボランティア活動などに参加したことがある市民の割合

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	中間目標値	目標値
								R2年度	R4年度
① 市政アンケート調査	13.1%	—	—	—	14.0%	—	—	23%	24%
② 成果指標に関する意識調査 ※	—	14.4%	16.6%	16.6%	14.5%	15.3%	未公表		

※福岡市「第9次福岡市基本計画の成果指標に関する意識調査」

【基本目標 1】誰もが居場所と出番のある福岡のまち

市民が公益活動への理解を深め、自らが公益活動の担い手であるとの認識の下に、自主的・自発的に公益活動に参画。

1 施策目標	(2) 寄付による社会貢献の促進（企業との連携強化）
2 施策の実施状況	<p>①市民や企業への働きかけによる寄付者の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス対策支援寄付メニューの新設（5/13～） <ul style="list-style-type: none"> ・感染拡大により、困難に直面する人・団体の支援活動を行うNPO法人を応援するための寄附金を募集 ○市民への周知・広報 <ul style="list-style-type: none"> ・市政だよりへの掲載（基金の広報：11/1、12/1号） ・令和元年度福岡市NPO活動推進補助金事業活動報告展（12/5、6）に併せて、基金の広報及び募金箱の設置 ●あすみん HP・メールマガジン・Facebook・Twitter 等による情報発信 <p>②NPO 活動支援基金の寄付金活用等の周知・広報</p> <ul style="list-style-type: none"> ○活動報告会（中止）、活動報告展（12/5、6）【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度福岡市NPO活動推進補助金事業報告会を新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 ・令和元年度福岡市NPO活動推進補助金事業活動報告展をあすみんにて実施（9団体） ○補助金使途の周知・広報 <ul style="list-style-type: none"> ・NPO 活動支援基金活動報告書を作成 <寄付者宛送付・窓口配架・市 HP へ掲載> <p>③企業との連携強化による CSR の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○寄付付自動販売機設置 <ul style="list-style-type: none"> ・売上の一部を NPO 活動支援基金に寄付 ○包括連携協定に基づく連携 <ul style="list-style-type: none"> ・イオン(株)WAON カード利用料金の一部を NPO 活動支援基金に寄付 ●寄付先、支援先に関する相談の受付
3 成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度は、急遽、新型コロナウイルス対策支援のための寄付メニューを新設したところ、約1,500万円（62件）の寄付が寄せられており、コロナや災害等テーマ性を持った公益活動への寄付をきっかけにする等、さらなる寄付文化の醸成を図る必要がある。 ・基金への寄付額は、コロナ対策支援への寄付を除き、平成27年度をピークに減少傾向にあり、寄付者の内訳では個人寄付は少なく、企業・団体からの寄付に依存傾向にある。
4 今後の取り組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・寄付額増に向け、寄付動向の分析等による効果的な広報やCSR等に関心の高い企業等へのアプローチをするとともに、具体的に寄付金の活用先を明確にする等見える化を行い、寄付者の理解・共感を得られる新たな寄付の取組みを検討していく。

<実施主体：○福岡市、●あすみん>

施策の実施状況（実績）

（R2.12月末現在）

■寄付金受入額の推移

（円）

年度	H29	H30	R元	(12月末時点)	R2		
					通常	コロナ対策支援	
寄付金内訳	振込用紙 (件数)	4,000,000 (1件)	24,888 (1件)	5 (1件)	0	27,614 (2件)	12,502,781 (9件)
	クレジットカード決済、 電子マネー等 (件数)	75,000 (2件)	0	0 (0件)	0	50,000 (2件)	2,445,500 (52件)
	寄付付き自動販売機 (企業・団体数)	863,065 (10社)	681,194 (9社)	568,374 (9社)	133,920 (8社)	89,875 (7社)	/
	寄付付き商品 (企業数)	3,245,670 (2社)	2,792,483 (2社)	2,581,572 (2社)	0	0	
	不要入れ歯・ アクセサリー収益	—	66,515	47,728	0	0	
	募金箱					230 (1件)	
寄付金合計額	8,183,735	3,565,080	3,197,679	133,920	167,719	14,948,464	
積立寄付額	8,183,735	3,565,080	3,197,679	133,920	152,719	未確定	
基金運用利子	228,114	244,645	178,018	—	未確定	未確定	
基金積立額 合計	8,411,849	3,809,725	3,375,697	—	未確定	未確定	

※令和2年度より、寄附金から「ふくおか応援寄付」に関する運営経費を除いた額を積立寄付額として計上

■寄付者の内訳（個人・団体・企業）

年度	金額（円）	寄付件数（延べ）				
		計	内訳			
H29	8,183,735	23	個人 2	団体 4	企業等 17	/
H30	3,565,080	21	個人 0	団体 8	企業等 13	
R元	3,197,679	23	個人 1	団体 5	企業等 17	
R2 (速報値)	通常 152,719	12	個人 3	団体 3	企業等 5	募金箱 1
	コロナ対策支援 14,948,464	62	個人 55	団体 1	企業等 5	募金箱 1

【基本目標 1】誰もが居場所と出番のある福岡のまち

市民が公益活動への理解を深め、自らが公益活動の担い手であるとの認識の下に、自主的・自発的に公益活動に参画。

1 施策目標	(3) NPO・ボランティア団体等の活動内容や課題解決状況の発信を支援 (ICTの活用)
2 施策の実施状況	<p>①ICTの活用による新たな情報発信ツールの導入検討</p> <p>②NPO・ボランティア団体や企業が取り組む公益活動・課題解決状況等をICTの活用等により情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ●あすみんHP <ul style="list-style-type: none"> ・登録団体によるボランティア募集・イベント情報の投稿 ・登録団体の活動報告を掲載 ・あすみんHPに支援したい人、支援が欲しい人を繋ぐ投稿フォーム「災害情報ボックス」等を開設【再掲】 ●ソーシャルメディア (Facebook・Twitter) の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・施設・事業等の細やかな情報について、更新回数増、写真等の多用により、より親しみやすくわかりやすく投稿 ・登録団体の活動を動画で紹介 ・災害ボランティアオンライン講座の配信 ・市民活動・ボランティアフォーラム(GAF)の基調講演をライブ配信 ●情報誌 (Asumin Note) 発行 (年4回) ●メールマガジン配信 (月2回) ●登録団体ごとのファイルやチラシ・ポスター、CSRレポート、新聞、公民館だより、書籍等を情報コーナーへ配架 ●NPO広報講座 <ul style="list-style-type: none"> NPO・ボランティア団体等自らによる効果的な情報発信に繋げるための「伝える力」を身につける講座
3 成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・あすみんHPやソーシャルメディアを活用し、登録団体の活動を動画で紹介したり、GAFの基調講演のライブ配信等を行ったりするなど、センターの魅力発信を積極的に行った結果、GAF参加者数はコロナ禍においても前年度と同程度となった。 ・登録団体によるあすみんHPへの「イベント情報」「ボランティア募集情報」の更新回数は少なく、投稿機能活用促進に向けた取り組みとともに、あすみんHPやソーシャルメディアの活用により、団体・活動等に関する情報発信が必要である。
4 今後の取り組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の自主的・自発的な公益活動への参画促進に向け、あすみんHPやメールマガジン等の積極的な活用について登録団体への周知を強化するとともに、講座等の開催等により、引き続き団体等の情報発信力向上に向け支援していく。 ・ホームページやソーシャルメディア等を活用し、団体活動や共働事例の紹介、公益活動とSDGsとの関わり等についての情報発信を強化し、公益活動の「見える化」を進めていく。

<実施主体：○福岡市， ●あすみん>

施策の実施状況（実績）

（R2.12末現在）

■あすみんホームページ閲覧数

年度	H30	R元		R2
			(12月末時点)	
閲覧数	122,814	175,710	136,638	125,504

※H30.6.2～8.19（79日間）閉鎖

■登録団体による情報更新回数

年度	H30	R元	R2
イベント情報	101 (8)	100 (8)	28 (3)
ボランティア募集情報	66 (6)	75 (6)	26 (3)

※（ ）内の数字は、1月あたりの平均回数

■SNS（Facebook, Twitter）の更新回数

年度	H30	R元		R2
			(12月末時点)	
Facebook	260	261	211	318
Twitter	988	427	363	173

※フォロワー数 Facebook 2,110
Twitter 2,295

■メールマガジン配信数（月2回配信）

年度	H30	R元		R2
			(12月末時点)	
配信数	51,597	53,741	41,064	43,581

（登録者数：2,200）

■NPO広報講座（2回連続講座）

年度	H30	R元	R2
参加者数	56	71	28

【基本目標 2】 共感と絆が広がり NPO が輝く福岡のまち

公共の担い手である NPO の活動が、社会で認知理解されることにより、多くの支援の輪が広がる。これによって、NPO の自立が促進され、継続的な活動が展開される。

1 施策目標	(1) 認証・認定業務の円滑な施行
2 施策の実施状況	<p>①NPO 法人の認証・認定に係る円滑かつきめ細かな支援を実施</p> <p>○NPO 法に基づく認証・認定に係る相談、受付、審査、監督等</p> <p>○NPO 法人へのサポート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業報告書の作り方講座 : 1～2 回程度/年 ・認定個別相談 : 随時 ・NPO 法人解散セミナー : 1 回程度/年 <p>○●NPO 法人設立説明会 : 1 回/月 (年 12 回)</p> <p>○●会計・税務個別相談 : 1 回/月 (年 12 回)</p> <p>●NPO 法人入門講座の実施</p> <p>●NPO 法人に関する基礎的相談</p> <hr/> <p>②NPO 法人の認証・認定情報及び活動報告等の情報提供</p> <p>○認証 NPO 法人データベースの活用</p> <p>○内閣府データベースの活用</p>
3 成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「会計・税務個別相談」については、今年度からオンラインでの相談を開始し相談者の利便性の向上を図ったところ、半数以上がオンライン相談を利用しており、相談者の満足度も高いものとなった。 ・事業報告書等未提出法人に対しては、督促・過料通知・認証取消等を行うとともに、活動休止中の法人等に対して、今後の事業計画の聞き取りを積極的に行い、解散・清算についての手続き案内のリーフレット配布や NPO 法人解散セミナーを開催するなど、法人運営の適正化支援を実施しており、1 月当たりの相談件数は、昨年比 1.6 倍となった。 ・令和 2 年 12 月に成立した NPO 法の一部改正及び全庁的な押印廃止に伴う様式変更について、各法人へ周知を図る必要がある。
4 今後の取り組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、NPO 法に基づく適正な事務処理を行うとともに、NPO のニーズを踏まえたセミナー等について、あすみんと連携等も含め実施していく。 ・いわゆる「休眠状態」にある法人への対応として、事業報告書提出時の法人へのヒアリング及び事業報告書等の内容から、法人活動実態の把握に努め、適正な法人運営への支援をきめ細かく実施していく。

<実施主体：○福岡市、●あすみん>

施策の実施状況（実績）

（R3.1 未現在）

■ 認証・認定の状況

年度	新規件数		解散等法人数		年度末 (現在) 法人数			
認証	30	29	新規設立	28	35	総会決議による自主解散	23	639
			所轄庁変更に伴う増	1		取消による減	7	
						所轄庁変更に伴う減	4	
						破産手続き開始に伴う減	1	
	R元	31	新規設立	27	37	総会決議による自主解散	25	633
			所轄庁変更に伴う増	4		取消による減	8	
						所轄庁変更に伴う減	4	
						破産手続き開始に伴う減	0	
	R2	16	新規設立	14	32	総会決議による自主解散	22	617
所轄庁変更に伴う増			2	取消による減		8		
				所轄庁変更に伴う減		2		
				破産手続き開始に伴う減		0		
認定	30	1	認定	1	0			13
			特例認定	0				
			特例認定→認定（切替）	(2)				
			更新	(1)				
	R元	3	認定	3	0			16
			特例認定	0				
			特例認定→認定（切替）	(0)				
			更新	(4)				
	R2	0	認定	0	0			16
			特例認定	0				
			特例認定→認定（切替）	(0)				
			更新	(1)				

■ 事業報告書等未提出法人に対する督促書の送付件数

年度	30	R元	R2
様式1（1年未提出）	83	95	111
様式2（継続して2年未提出）	43	62	27
様式3（継続して3年未提出）	12	39	11
合計	138	196	149

■ 過料事件通知件数

年度	30	R元	R2
過料事件通知件数	32	14	0

※事業報告書等未提出法人の代表者の住所地を管轄する地方裁判所に対し通知

【特定非営利活動促進法第80条第5号】

(R3.1末現在)

■認証取消法人数

年度	設立未登記 法人	事業報告書 未提出法人	計
30	0	7	7
R元	0	8	8
R2	0	8	8

■相談件数（1月当たり平均件数）

年度	認証法人 各種手続	認定・ 特例認定	電話相談件数
	窓口相談件数	窓口相談件数	
30	1,035 (86)	25 (2.1)	515 (43)
R元	969 (81)	43 (3.6)	1,229 (102)
R2	656 (66)	13 (1.3)	2,135 (214)

■受付状況（1月当たり平均件数）

年度	設立認証		認定・特例認定					
	申請 件数	認証 件数	申請件数			認定件数		
			認定		特例 認定	認定		特例 認定
			新規	更新		新規	更新	
30	33 (2.8)	28 (2.3)	0	2	0	3	1	0
R元	24 (2.0)	27 (2.3)	3	4	0	3	4	0
R2	19 (1.9)	15 (1.5)	1	0	0	0	1	0

※有効期間：「認定」5年、「特例認定」3年（更新なし）

※「認定」更新の申請時期：有効期限の6か月前から3か月前まで

■NPOへのサポート(説明会・専門相談等)実施状況

年度	NPO法人設立説明会	事業報告書の作り方講座	会計・税務個別相談	NPO法人解散セミナー
30	69人(12回)	-	9法人(10回)	-
R元	69人(11回)	24人(2回)	20法人(11回)	-
R2	30人(7回)	11人(1回)	11法人(8回)	11人(1回)
備考	R元年度：3月中止 [※] R2年度：4・5月中止 [※]	R2年度：3回実施予定だったが2回中止 [※]	R2年度：5月中止 [※]	R2年度より実施

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

参考データ

■指定都市等の特定非営利活動法人の認証・認定等法人数の推移

資料：内閣府ホームページ

	年度	認証法人数			認定・特例認定法人数		
		30	R元	R2	30	R元	R2
全国		51,605	51,260	51,041	1,102	1,147	1,187
指定都市		11,277	11,180	11,110	294	322	342
札幌市		956	945	942	16	18	18
仙台市		412	402	405	15	18	18
さいたま市		393	385	386	10	10	9
千葉市		372	374	373	8	9	9
川崎市		368	366	360	10	11	12
横浜市		1,526	1,537	1,537	54	58	60
相模原市		237	235	235	6	12	12
新潟市		267	266	261	6	8	8
静岡市		339	336	329	12	12	12
浜松市		242	239	234	6	6	7
名古屋市		873	881	878	27	27	27
京都市		838	845	829	27	30	38
大阪市		1,468	1,431	1,431	40	42	45
堺市		265	264	265	1	1	2
神戸市		780	784	785	21	21	24
岡山市		310	291	284	13	13	14
広島市		365	359	356	4	4	4
北九州市		305	289	291	2	2	2
福岡市		639	633	620	13	16	16
熊本市		322	318	309	3	4	5

※参考

福岡県	807	810	815
-----	-----	-----	-----

11	13	13
----	----	----

※ R2年度の認証法人数及び認定・特例認定法人数はR2年12月末時点

【基本目標 2】共感と絆が広がり NPO が輝く福岡のまち

公共の担い手である NPO の活動が、社会で認知理解されることにより、多くの支援の輪が広がる。これによって、NPO の自立が促進され、継続的な活動が展開される。

1 施策目標	(2) NPO 法人の基盤強化を支援
2 施策の実施状況	<p>①認定 NPO 法人の増に向けた NPO 法人の人材及び団体の基盤強化支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業報告書のつくり方講座【再掲】 ○●会計・税務個別相談(オンライン導入)【再掲】 ○NPO のための Web 会議セミナー(動画配信) 社員総会や理事会等を、インターネットを利用して実施する方法について学ぶ講座を動画配信で実施(4/24、4/26) ○NPO 法人解散セミナー【再掲】 適正な解散・清算を行うための手続きについて学ぶ(11/6) ○NPO のための労務管理セミナー 労働保険・社会保険の手続きや労務リスク、働き方改革、テレワークの労務管理について学ぶ(1/14) ○NPO のためのファシリテーション講座 話し合いを効率的に進め、内部コミュニケーションを活性化させる方法やオンライン会議をうまく進めるコツを学ぶ(2/3・2/10) ●NPO マネジメント講座(全7回) ・「人材育成」「労務管理」「資金調達」など組織運営等に必要なスキルを学び、団体の基盤強化に繋げる ●団体運営等に関する個別相談：専門相談(オンライン導入)、資金調達相談 <p>②複数年にわたる事業補助や団体補助などの補助制度の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助団体へのヒアリングを実施(オンライン導入) ○新型コロナウイルス対策支援のため、NPO 活動推進補助金の特別募集の実施(2回) ○補助金事業の見直し ・申請区分(スタートアップ・ステップアップ)の新設 ・補助対象経費の変更など <p>③新たな資金調達の仕組みの検討(NPO 法人の資金調達力向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●資金調達に関する個別相談【再掲】 ●NPO マネジメント講座【再掲】 ●先輩起業家セミナー(12/15) 先輩起業家による団体設立・運営や資金調達に関するセミナーを開催
3 成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・各種調査やアンケート等によると、法人が抱える課題としては依然として「人材の確保や育成」「収入源の多様化」「財政基盤の強化」等が挙げられており、また、「新しい生活様式」に対応した活動形態も新たな課題であり、基盤強化施策の拡充が必要である。 ・オンライン会議の方法についての動画配信や、専門相談等をオンラインで開始するなど、コロナ禍での団体ニーズ等を踏まえた支援を実施しており、引き続き団体ニーズに沿った支援を行う必要がある。 ・今年度は、急遽、コロナ禍において支援活動を行う NPO 法人への寄付を募集し、延べ 22 団体へ補助金交付を実施した。
4 今後の取り組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・法人の現状や団体ニーズを踏まえ、活動の持続に繋がる「団体育成」の観点から基盤強化施策の拡充について引き続き検討していく。 ・NPO 活動推進補助金については、令和 3 年度から事業の見直しを行うとともに、NPO・ボランティア交流センターと連携しながら市民公益活動を行う各種団体への支援を強化していく。

<実施主体：○福岡市、●あすみん>

施策の実施状況（実績）

■ 基盤強化に向けた研修（R3.1 末現在）

年度	事業名	受講人数・団体数
H29	ふくおかNPOマネジメント・ゼミ	延べ 26 人
H30	NPO 法人事務体制整備ノート活用講座	18 人
R 元	ソーシャルビジネスセミナー2020	96 人
R 元	非営利組織の第三者評価説明会 in 福岡	31 人
R2	NPO のための Web 会議セミナー（動画配信）	106 件
R2	NPO 法人解散セミナー	11 人
R2	NPO のための労務管理セミナー	8 人
R2	NPO のためのファシリテーション講座	—

■ あすみん NPO マネジメント講座（R2.12 末現在）

実施日	テーマ	講師（協力企業）	参加者数
R2.10.13	オリエンテーション	NPO・ボランティア交流センター あすみん	19 人
R2.10.27	仲間づくり	NPO 法人学生ネットワーク WAN	14 人
R2.11.10	人材育成	富士通九州ネットワークテクノロジーズ 株式会社	26 人
R2.11.24	労務・財務	株式会社ミカサ	26 人
R2.12.22	ファンドレイジング	特定非営利活動法人 SOS 子どもの村 JAPAN	25 人
R3.1.5	SDG s	株式会社 YOU I	—
R3.1.19	地域コミュニティ	NPO 法人ドネルモ	中止

■ あすみん相談事業 相談件数（R2.12 末現在）

年度	一般相談	専門相談	資金調達相談	会計・税務 個別相談
H30	335	36	3	10
R 元	397	23	4	21（※）
12 月末時点	288	19	4	20
R2	244	19	2	11

※令和元年度より会計・税務個別相談は市と共働で実施

■ NPO 活動支援基金及び NPO 活動推進補助金（R2.12 月末現在）（金額の単位：円）

年度	寄付		補助金				
	金額	件数	募集金額	交付金額	件数		
H30	3,565,080	21	12,990,000	9,994,080	12		
R 元	3,197,679	23	6,400,000	5,840,351	9		
R2 (速報値)	通常	152,719	12	通常募集	5,100,000	4,767,993	6
	コロナ対策支援	14,948,464	62	特別募集第 1 回	—	6,929,474	15
				特別募集第 2 回	7,000,000	3,241,283	7

※令和 2 年度の補助金交付金額・件数は予定

※令和 2 年度補助金の通常募集交付金額及び件数は、交付辞退（2,584,993 円・1 件）を含む

【基本目標 2】共感と絆が広がり NPO が輝く福岡のまち

公共の担い手である NPO の活動が、社会で認知理解されることにより、多くの支援の輪が広がる。これによって、NPO の自立が促進され、継続的な活動が展開される。

1 施策目標	(3) NPO・ボランティア交流センターの活用
2 施策の実施状況	<p>①利用登録団体へのよりきめ細かな支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ●施設の提供 貸室（セミナールーム・会議室）やミーティングコーナー、印刷機等 ●団体利用登録 新規利用登録や登録更新時の面談にて、ヒアリングを実施 活動内容の把握や運営上の悩みをサポートするなど、きめ細かな支援を実施 ●相談対応【再掲】 一般相談のほか、専門相談(オンライン導入)、会計・税務個別相談（オンライン導入○●）、資金調達相談を実施 <p>②市民が気軽に立ち寄り、公益活動への理解を深めることができる場を創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ●情報コーナー <ul style="list-style-type: none"> ・登録団体ごとの活動情報をファイリングし配架 ・公民館だより、書籍、企業のCSR報告書等を配架 ・災害ボランティア情報など、時機を捉えた情報提供 ・助成金に関する情報提供 ●ミーティングスペースの有効活用 ●デジタルサイネージによる館内案内 ●「ハローソーシャル（団体からの求人情報）」の掲出 ●あすみんステージ（GAFにおける出展団体の催し） <p>③近隣施設（中央児童会館等）との連携による事業展開の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ●スタートアップカフェとの連携 先輩起業家セミナーの開催 ●あいくる（中央児童会館）との連携 子ども関連イベント時の広報連携、集客協力 <p>※新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・休館日：4/4～5/17 ・貸室等の人数制限：5/18～10/18 ・20時閉館、貸室等の人数制限：1/16～
3 成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・情報コーナーの充実や壁面展示、イベント等実施時にはミーティングコーナーの活用を工夫し、あすみんの集客増に繋げた。 ・専門相談等のオンライン導入や講演会の動画配信等、コロナ禍に対応した支援を実施しており、引き続きニーズを踏まえた施策に取り組んでいく必要がある。 ・引き続き利用実態の把握・分析とともに、利用ルールの見直し等について検討していく必要がある。
4 今後の取り組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・貸室や各種相談事業については、利用実態や団体ニーズの分析、利用者の声なども踏まえ、利用ルールや事業内容の見直しを検討していく。 ・利用者や登録団体の増を図り、あすみんのにぎわいづくりに取り組む。 ・多様な主体が集い交流できる拠点として、相談・研修の実施や参加しやすい場を提供するとともに、事業や団体間のコーディネート強化していく。

<実施主体：○福岡市、●あすみん>

施策の実施状況（実績）

(R2.12末現在)

<あすみん利用状況>

■利用者数

年度	H29	H30	R元		R2
				(12月末時点)	
利用者数	48,548	50,821	48,114	37,762	17,482
〔開館日 1日あたり〕	140	146	138	144	80

※新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う臨時休館日：4/4～5/17（44日間）

■施設別利用状況

年度		H29	H30	R元		R2
					(12月末時点)	
セミナールーム 1/3	団体数	1,244	1,331	1,162	898	539
	利用者数	11,017	11,477	9,782	7,680	3,630
セミナールーム 2/3	団体数	169	152	131	100	141
	利用者数	3,919	3,429	3,147	2,444	2,167
セミナールーム 全室	団体数	138	107	120	102	66
	利用者数	5,322	5,012	4,960	4,331	1,574
セミナールーム 合計	団体数	1,551	1,590	1,413	1,100	746
	利用者数	20,258	19,918	17,889	14,455	7,371
会議室	団体数	628	655	618	486	292
	利用者数	4,029	3,689	3,548	2,779	1,231
ミーティングコーナー	利用者数	15,644	14,609	11,738	8,868	4,465
ワーキングコーナー	利用者数	1,556	1,680	1,267	999	298
情報コーナー	利用者数	3,649	7,053	7,832	6,179	2,670

■セミナールーム・会議室の稼働率

(1) セミナールーム

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
H29	82.3	81.8	87.5	78.9	81.1	84.3	80.1	88.8	85.5	84.6	81.1	83.5	83.3
H30	79.4	79.5	85.5	79.3	81.5	85.4	81.5	82.7	70.6	78.9	83.3	83.7	80.9
R元	79.0	81.4	87.3	81.5	78.4	90.4	76.1	77.3	68.3	78.9	73.5	51.5	77.0
R2	29.6	23.4	57.8	63.4	60.7	76.3	79.0	81.6	78.7	-	-	-	61.2

(2) 会議室

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
H29	83.9	77.7	83.1	79.7	65.8	74.0	72.6	76.5	80.2	71.0	77.6	78.8	77.0
H30	87.6	87.9	85.5	77.3	77.6	80.0	77.6	80.2	71.0	75.0	77.6	77.3	79.6
R元	85.1	79.0	79.2	80.0	74.1	77.5	79.7	67.9	79.2	72.3	75.6	47.6	74.8
R2	33.3	13.5	53.0	55.9	52.3	61.8	76.7	70.0	67.5	-	-	-	53.8

■あすみん相談件数（来館，電話，メール）

年度	来館	電話	メール	合計
H29	197	106	1	304
H30	198	133	4	335
R元	259	132	6	397
(12月末時点)	195	89	4	288
R2	115	124	5	244

■あすみん個別相談 【再掲】

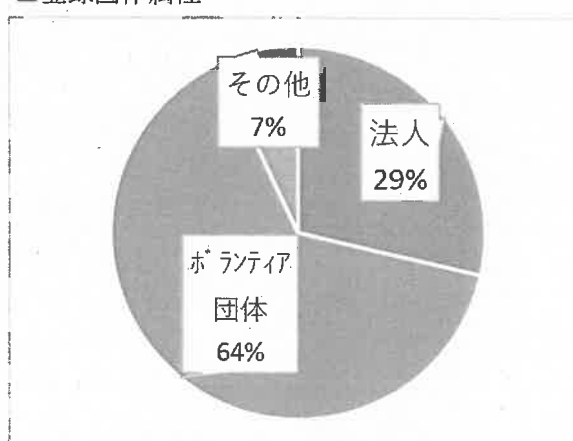
年度	専門相談		資金調達相談		会計・税務個別相談	
	相談件数	相談者数	相談件数	相談者数	相談件数	相談者数
H29	47	61	6	6	14	16
H30	36	43	3	6	10	11
R元	23	38	4	5	21	28
(12月末時点)	19	25	4	5	20	27
R2	19	22	2	2	11	11

※会計・税務個別相談は令和元年度より市と共働で実施

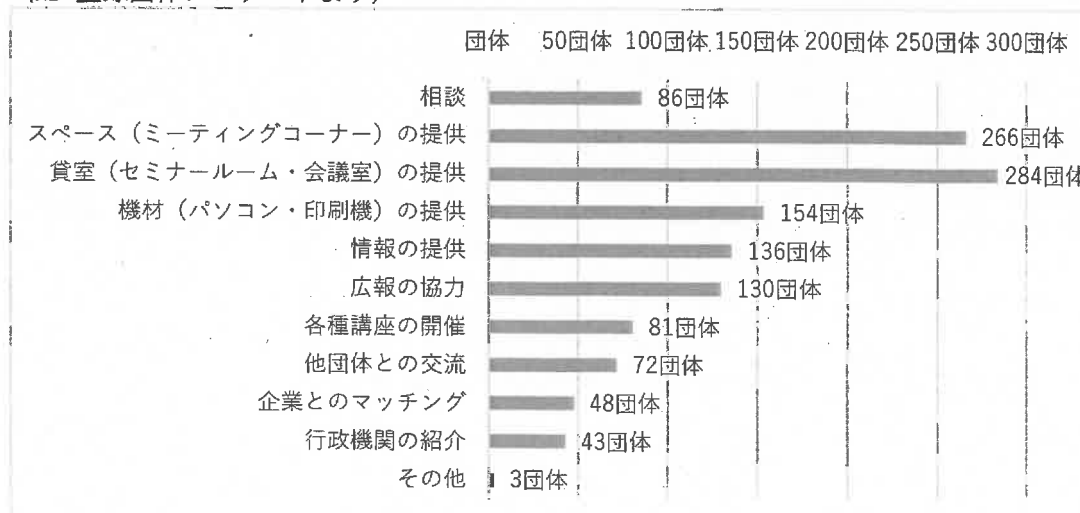
■利用登録団体数

年度	団体数
H29	524
H30	497
R元	507
R2	448

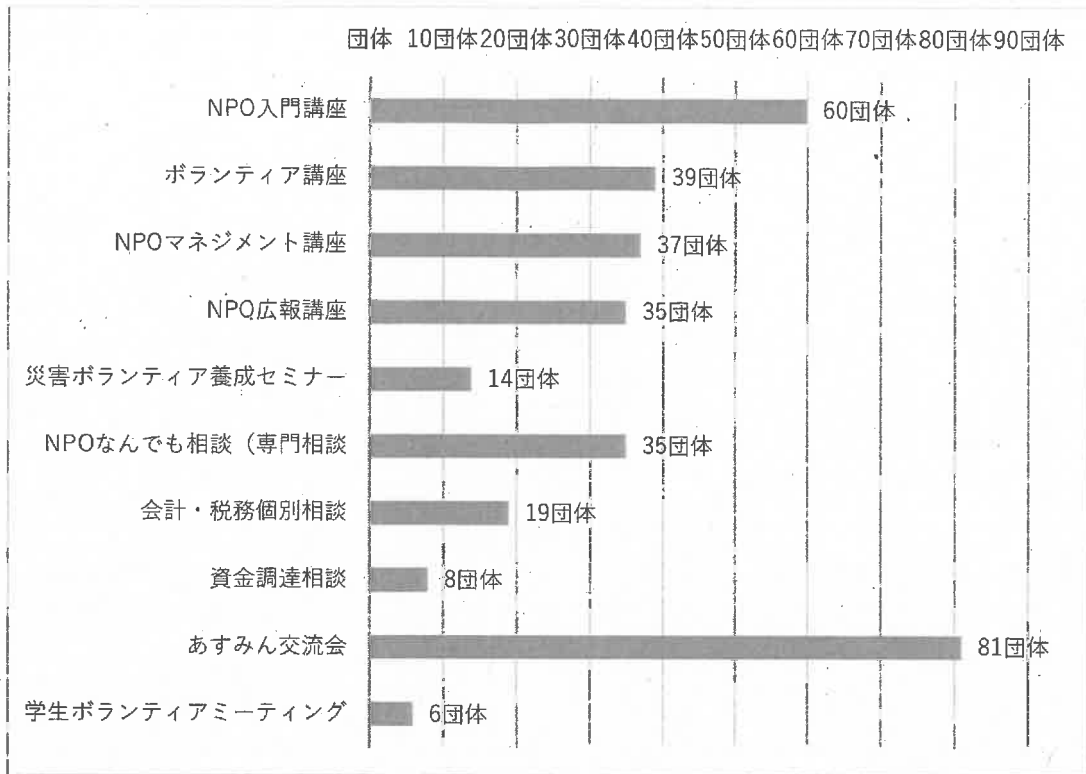
■登録団体属性



■あすみに求める役割
(R2 登録団体アンケートより)



■あすみんが実施している事業のうち利用したことがあるもの（R2 登録団体アンケートより）



【基本目標 3】市民・NPO・行政等が共に働く福岡のまち

市民、NPO、行政などあらゆる主体が、適切な役割分担と対等なパートナーシップのもとで、お互いの長所を活かしながら共働する。

1 施策目標	<p>(1) NPO、地域、企業、行政等の多様な主体の出会いの場の創出 (2) 最適なパートナーと共働できる仕組みの構築 (3) 共働への理解の促進</p>
2 施策の実施状況	<p>(1)-①共働事業の成果やノウハウを発信 (1)-②最適な主体の出会いの場を創出 ●新規登録団体交流会 (8/20 : 4名) ●あすみん交流会 (10/14 : 18名、12/6 : 22名) 登録団体や行政、企業等を対象に、ネットワークづくりや新規登録団体のスタートアップ支援、「あすみん」どの関係構築を目的とする。</p> <p>(2)-①課題を共有・共感し、最適なパートナーとの共働を推進 (2)-②行政課題を掘り起こす仕組みの構築 <共働事業提案制度> ○提案サポート (相談体制) ・提案サポートセミナー (R2 中止) ・共働促進アドバイザー等による個別ヒアリング ・提案団体と市担当課の面談会</p> <p><ふくおか共創プロジェクト> ○地域と企業、商店街、NPO、大学などの様々な主体を個別に繋ぐ相談窓口「共創デスク」をあすみん内に設置し、専門スタッフ「共創コネクター」を配置。共創に関する情報収集・発信、相談業務、セミナー・ワークショップ等を実施</p> <p>(3)事業報告会やNPO、市職員への研修等を実施 ○共働事業提案制度事業報告会 ○職員研修 ・NPO 現場体験研修 (R2 中止) ・eラーニングを活用した研修 (対象：全職員) 第1回 「共働」によるまちづくりの推進について (12/21~1/18) 第2回 地域コミュニティについて (1/25~2/15)</p>
3 成果・課題	<p>・今年度の共働事業は本提案までに至らず、経年比較では提案数の減少や提案団体の固定化傾向が見受けられ、「共働の推進」の取組みの周知や、課題や活動団体等の掘り起こし・マッチング等が必要である。 ・今年度は、全職員を対象に新たにeラーニング研修を実施したが、引き続き職員の意識向上に向けた取組みを進めていく必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、共働カフェや提案サポートセミナー等の事業を中止しており、「新しい生活様式」に対応した共働の推進施策や研修等を検討する必要がある。</p>
4 今後の取り組みの方向性	<p>・ますます複雑・多様化する社会課題や市民ニーズへの対応に向け、NPO、企業、大学、地域等多様な主体の共働を推進するため、公益活動の人材育成、活動団体や課題等の掘り起こし・見える化、団体間のマッチングに取り組む。 ・NPOと市との共働については、「共働事業提案制度」を見直し、令和3年度からは随時相談や提案を受け付け、市担当課とのコーディネートを行う。</p>

<実施主体：○福岡市、●あすみん>

施策の実施状況（実績）

（R2.12末現在）

■共働カフェ・共働トーク参加者数

年度	共働カフェ	共働トーク
H30	33	-
R元	中止	中止
R2	-	-

■共働事業提案制度 提案サポート

応募年度	提案サポートセミナー （参加者数）	個別ヒアリング （件数）	提案団体と市担当課の 面談会（件数）
H30	1回目 19	4	3
	2回目 12		
	3回目 2		
R元	1回目 12	3	6
	2回目 6		
	3回目 8		
R2	（中止）	1	2

※提案サポートセミナー：H30より連続講座として実施

■共働事業提案制度提案・採択の状況

（単位：件）

年度	提案の種類別	概要書 提出数	本提案 提案数	資格要件 適合	採択
H30	自由提案	4	3	2	2
	市のテーマへの提案 【テーマ数：1】		0	0	0
	計	4	3	2	2
R元	自由提案	3	1	1	1
	市のテーマへの提案 【テーマ数：1】		1	1	1
	計	3	2	2	2
R2	自由提案	1	0	-	-
	市のテーマへの提案 【テーマ数：0】		-	-	-
	計	1	0	-	-

■共働事業提案制度事業評価の状況

年度	中間評価	最終評価	
	事業数	事業数	事業報告会参加者
H30	6	4	23
R元	5	1	7
R2	4	3	5

※中間評価：翌年度も継続を希望する事業の評価

■ふくおか共創プロジェクト

共創デスク (H29. 5. 29 設置 R2年度来訪者累計: 29名)

R3.1 未現在

月曜～土曜日 10時～18時 (事前予約制・共創デスクへの来訪又は共創コネクターの訪問)

共創コネクター: 4名

相談件数

区分	地域団体	企業	NPO等	学校	公民館	行政
R元年度	11団体	18社	3団体	3校	7館	6部署
R2年度	3団体	10社	2団体	3校	2館	8部署

□具体的な共創の取組み事例

弥永西校区
子ども防災
教室

【参加団体】

やにしスマイル／一般社団法人
福岡市土木建設協会の会／弥永西
公民館／弥永西校区自治協議会

【概要】

令和2年7月11日(土)に弥永西公民館にて子ども向けの防災教室を実施。感染症対策を徹底した上で、7名の子どもが参加。ボランティア団体「やにしスマイル」が運営の中心となり、福岡市土木建設協会の講師として参加、公民館、自治協議会のメンバーもサポートとして参加した。講座は、電気が使えない非常時を想定しビニール袋でお米をたく体験、段ボールベッドの作成、豪雨の際に気をつけることを写真や絵本を通して学ぶ、など盛りだくさんの内容で実施された。



□その他の事業

地域デザインの学校	新たな地域の担い手の創出や、これまでにない発想の地域活動を生み出すことを目的とする。 【実施校区】姪北校区(7～8月) ※R元年度の講座の一部延期分
ふくおか“地域の絆”応援団セミナー	地域貢献活動を始めたい企業や団体向けのセミナー、交流会。事例発表を通して発想を広げ、新たなつながりを作る。 【実施状況】4回実施予定(うち3回は2～3月実施予定)
円卓会議	所属する組織や立場の垣根を取り払い、共通のテーマで課題の本質や解決のアイデアを議論するワークショップを実施。 【実施状況】3件

R2年度に関しては、年度当初より、新型コロナウイルスの影響を受け、地域活動も自粛の傾向が強くなり、共創デスクにおいても影響は大きく、地域からの相談数は減少傾向となった。

一方で夏以降になると、企業側から取組みのタネを育てる動きが生まれてきた。アフターコロナのタイミングで地域との連携をスムーズに進められるよう、上記の“ふくおか”地域の絆応援団セミナーや円卓会議などの取組みを進めた。

※「共創」とは
 自治協議会と市がパートナーとなり、企業・商店街・NPO、大学など様々な主体と共に地域の未来を創り出すこと。

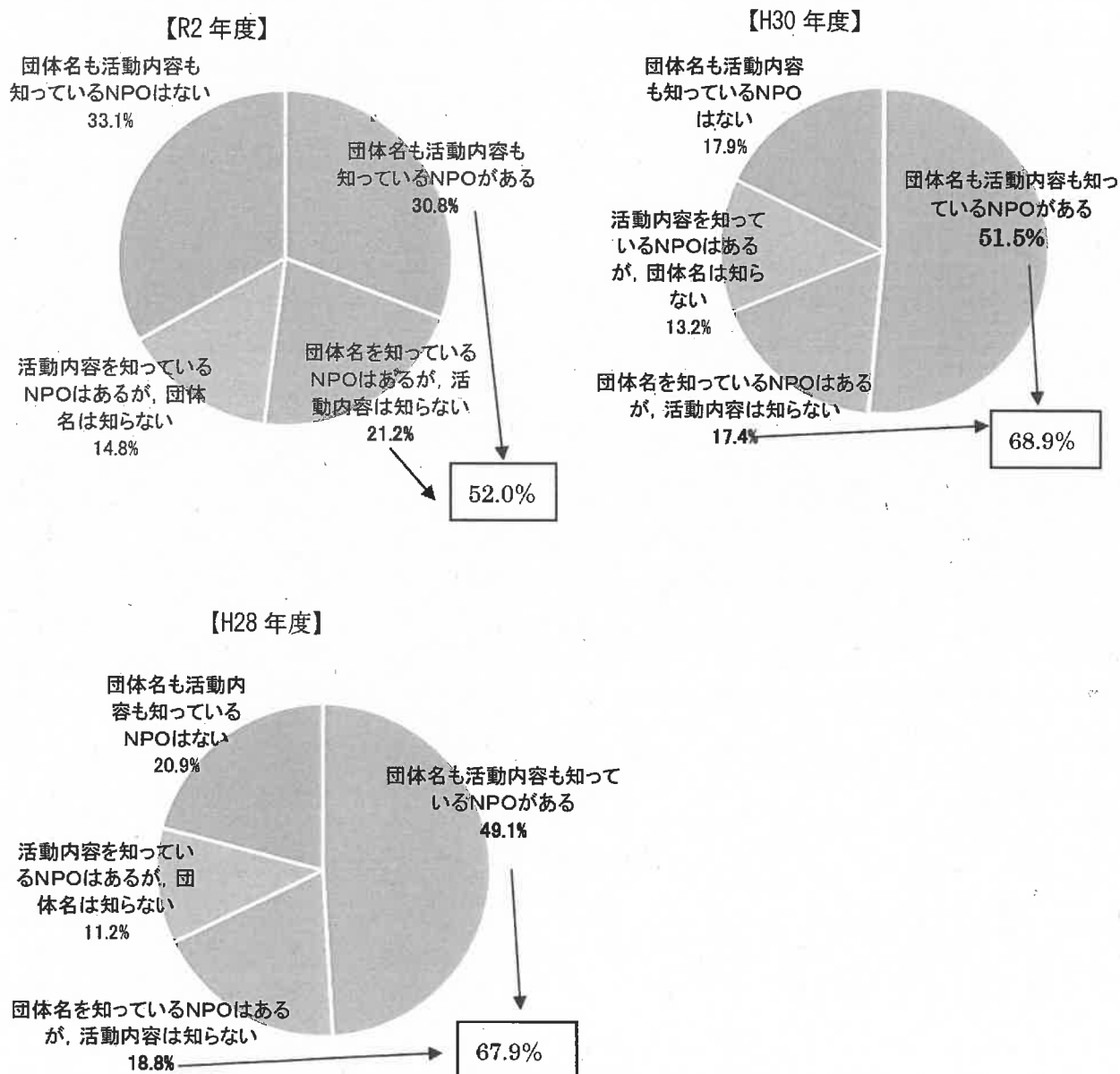
■職員研修受講者数

対象者	研修名	H30	R元	R2
新規採用	コミュニティ・NPO等との共働	191	185	中止
一般職員	NPO 現場体験研修	6	11	中止
	eラーニング	—	—	全職員
公民館職員	新任公民館職員研修	58	40	37

市職員アンケート

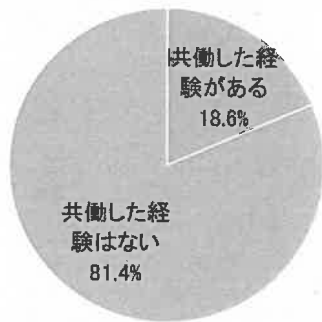
- 調査目的 「NPO」「共働」に関する職員の意識を把握するため。
- 調査対象 福岡市職員
- 調査期間 約1カ月
- 調査方法 インターネット（任意回答）
- 回答件数 R2：2601件、H30：408件、H28：650件

NPOのことをどの程度知っていますか。

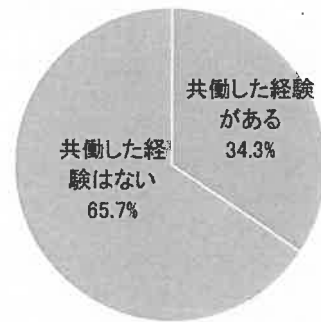


これまで担当してきた業務で NPO と共働した経験はありますか。

【R2 年度】



【H30 年度】



【H28 年度】

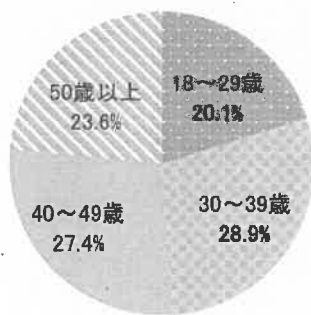


【参考】回答者の属性

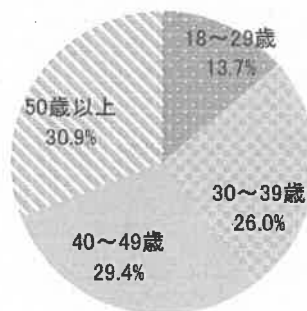
※回答件数 R2 : 2601 件、H30 : 408 件、H28 : 650 件

年齢

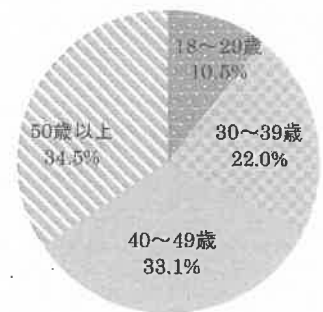
【R2 年度】



【H30 年度】

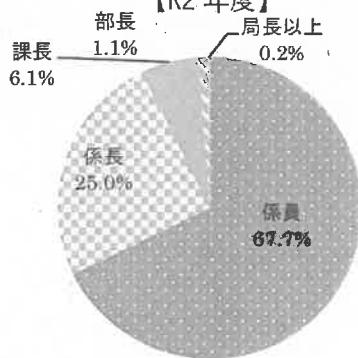


【H28 年度】

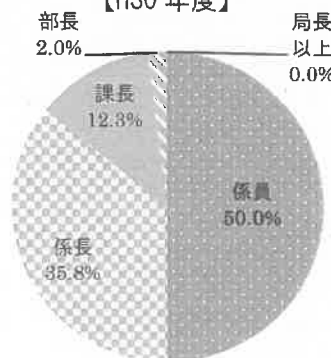


役職

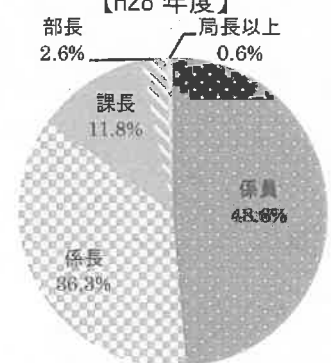
【R2 年度】



【H30 年度】



【H28 年度】



見直しにあたって

- 第9次福岡市基本計画（H25策定）における目標（めざす姿）である、「市民が身近な地域の課題やまちづくりに主体的に関わっている」「交流と対話により、人と人のつながりが育まれている。」「NPOなどさまざまな主体が、共働して社会課題を解決している。」に基づき、現行の3つの基本目標を定め、施策に取り組んできた。
- 新型コロナウイルス感染症の影響の下、社会課題や地域課題はますます多様化・複雑化し、国連の持続可能な開発目標であるSDGs、企業等によるCSR・CSVの推進、働き方改革、休眠預金制度等の社会経済情勢が変化している。
- 平成28年4月の同基本方針の見直し後から現在に至るまでの主な成果、現状、課題及び社会情勢の変化を踏まえて基本方針の見直し（今後は必要に応じて見直し）を行う。

これまでの主な取組

【基本目標1】誰もが居場所と出番のある福岡のまち

- 市民が、公益活動への理解を深め、自らが公益活動の担い手であるとの認識の下に、自主的・自発的に公益活動に参画

■ NPO・ボランティア活動に参加しやすい環境の整備（重点的に取り組む対象世代の明確化）

- ・ ボランティア初心者向け体験プログラム「ハジメのイッポ」の実施をはじめでのボランティア教室、学生ボランティアミーティング等による活動機会の創出
- ・ 企業の個別ニーズに合わせたCSR・CSV活動支援を実施（社員のボランティア活動、寄付、プロボノ、広報支援等）
- ・ 災害ボランティアの活動支援（災害ボランティア講座、災害ボランティアバスの運行）

■ 寄付による社会貢献の促進（企業との連携強化）

- ・ 携帯キャリア決済やペイジー（ATM支払い）等寄付手段の多様化
- ・ 基金チラシの配布や福岡商工会議所月刊誌での広報強化
- ・ 補助団体の活動報告会等による寄付金活用等の周知・広報強化

■ NPO・ボランティア団体等の活動内容や課題解決状況の発信を支援（ICTの活用）

- ・ NPO・ボランティアセンター あすみんのホームページにスマートフォン等対応機能、団体投稿機能を追加、利便性向上及び情報発信の強化
- ・ ホームページ、メールマガジンやSNSを効果的に活用したイベント等の広報

【基本目標3】市民・NPO・行政等が共に働く福岡のまち

- 市民、NPO、行政などが、適切な役割分担と対等なパートナーシップのもとに共働

■ NPO、地域、企業、行政等の多様な主体の出会いの場の創出

- ・ 「共働カフェ」や交流会、イベント等の実施による出会いの場の創出

■ 最適なパートナーと共働できる仕組みの構築

- ・ 共働事業実施による課題の解決、市民サービスの向上
- ・ 全庁的な「連携・共働」の取組み
- ・ 提案サポートセミナーの拡充
- ・ 共働促進アドバイザーの増によるサポート体制の強化

■ 共働への理解の促進

- ・ 共働事業報告会の実施や共働事例集の作成
- ・ 市職員向けの研修の拡充（行政を理解する研修、NPO現場体験研修、新規採用職員研修、e-ラーニング等）

【基本目標2】共感と絆が広がりNPOが輝く福岡のまち

- 公共の担い手であるNPOが、広く社会で認知、理解、支援されることで、自立的な活動が継続的に展開

■ 認証・認定業務の円滑な施行

- ・ NPO法人の認証・認定に係る円滑かつきめ細かな支援の強化
- ・ NPO法人の認証・認定情報及び活動報告等の情報提供
- ・ 平成28年のNPO法一部改正に伴う制度の周知
- ・ 国家戦略特区の特例適用による認証手続きの迅速化（平成27年11月から適用開始）

■ NPO法人の基盤強化を支援

- ・ 団体ニーズに応じたセミナー等の実施
- ・ NPO活動推進補助金交付や補助事業実施期間におけるヒアリングの実施による活動支援の強化

■ NPO・ボランティア交流センター あすみんの活用

- ・ 移転による利用スペースの拡大
- ・ 一般相談等につなげる積極的な声掛け
- ・ 情報コーナーの充実や壁面展示等による館内の有効活用
- ・ イベント等実施時のミーティングコーナーの活用

主な成果

1 活動機会の創出

- ・ NPO・ボランティア体験プログラム参加者数 H27：169人 R元：327人
- ・ 企業のCSR・CSV支援新設（H28） 支援累計 R元：41件

2 認定法人の増加

- ・ 認定法人数累計 H27：11団体 R元：16団体

3 NPO・ボランティア交流センター利用者の増加

- ・ 利用者数 H26：31,647人 H30：50,821人
- ・ 来館相談数 H26：171件 R元：259件

4 「共働」の促進に向けた環境整備

- ・ 共働事業採択数累計 H27：31件 R2：44件
- ・ NPO現場体験研修参加者数 H27：8人 R元：12人
- ・ 全庁的に共働の窓口が増え、NPOも共働の1パートナーとして認知

現状と課題

【基本目標1】誰もが居場所と出番のある福岡のまち
拡がる ～市民参加・社会貢献の促進～

- (現状)
- ・市民のNPO・ボランティア活動参加率⇒R1:15.3% (H27:14.4%) ※意識調査
 - ・寄付額減少傾向、基金の認知度⇒H30:4% (H26:4.5%) ※市政アンケート
- (課題)
- ・市民の公益活動への参加率は横ばい、参加へのきっかけづくりや幅広い世代へのアプローチが必要
 - ・公益活動団体は多様化しており、多様な主体への支援が必要
 - ・市民等への基金の周知や寄付額増に向けた新たな取り組み、企業等へのアプローチの強化が必要
 - ・ホームページ、SNS等の活用により、団体・活動等に関する情報発信が必要

【基本目標2】共感と絆が広がりNPOが輝く福岡のまち
育つ ～NPO・ボランティア団体の人材育成・基盤強化～

- (現状)
- ・認証法人:633法人 (27年度をピークに減少傾向) 認定法人:16法人 ※R1年度末時点
- (課題)
- ・「人材確保」や「収入源の確保」が依然としてNPO法人の運営の課題となっており、基盤強化に繋がる効果的な支援施策の検討が必要
 - ・企業のCSR活動等が進む中、公益活動の活性化に向けた多様な主体との連携・ネットワークの強化が必要
 - ・ホームページ、SNS等の活用により、団体・活動等に関する情報発信が必要 (再掲)

【基本目標3】市民・NPO・行政等が共に働く福岡のまち
つながる ～多様な主体による共働の促進～

- (現状)
- ・共働事業提案数⇒H27:5件、H28:6件、H29:4件、H30:3件、R元:2件、R2:0件
- (課題)
- ・共働事業提案制度において、提案数は減少しており、提案団体は固定化
 - ・公益活動の担い手は多様化しており、多様な主体がつながる仕組みづくりが必要
 - ・ホームページ、SNS等の活用により、団体・活動等に関する情報発信が必要 (再掲)

見直しの方向性

左記3つの「基本目標」は変更せず、次の3つのポイントで見直しを行う。

■スタートアップ
～市民活動の促進、多様なプレイヤーを取り込む～

- ・若年層・退職世代に加え、就労世代の取込み
- ・企業のCSR等の推進
- ・寄付文化の醸成
- ・テーマ性を持った公益活動への支援

■見える化
～育成相談体制の充実、活動や成果の可視化～

- ・団体活動等の見える化 (ホームページ・SNS等の活用)
- ・SDGsの促進
- ・社会的インパクト等の評価
- ・基盤強化講座・専門相談等
- ・テーマ性を持った公益活動への支援 (再掲)

■アウトリーチ、マッチング
～多様な主体がつながるためのアクション～

- ・「共働の推進」の新たな仕組みづくり
- ・団体・課題等の掘り起こし
- ・団体間のマッチング、伴走支援
- ・NPO・ボランティア交流センターの新たな活用策
- ・地域等との連携

今後取り組む主要施策

【基本目標1】誰もが居場所と出番のある福岡のまち

- 市民が、公益活動への理解を深め、自らが公益活動の担い手であるとの認識の下に自主的・自発的に公益活動に参加

拡がる ～市民参加・社会貢献の促進～

1 NPO・ボランティア活動に参加しやすい環境の整備

若年層、就労世代を中心に幅広い年齢層の自主的・自発的な市民公益活動や企業のCSR活動等を支援し、社会貢献活動への参加促進に向け取り組んでいく。

①公益活動へのきっかけづくり【重点】

- ・入門講座や出前講座、ボランティア体験プログラム等による活動機会の創出

②新たな担い手の発掘・活動への呼び込み

- ・育成プログラムの実施やインターン受入れ、若年層の得意なものを活かした参画支援等による新たな担い手の発掘【重点】
- ・働き方改革による余暇を活用し、社会貢献活動を行う等個々のライフスタイルに応じた支援の実施

③テーマ性を持った公益活動の支援【新規】【重点】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による社会の変動の中、新しい生活様式への対応やSDGs等社会全体で理解・共感されるテーマ性を持った公益活動の推進
- ・発災時に災害ボランティア活動が円滑に行われるよう、平常時から福岡市社会福祉協議会や災害ボランティア団体等との顔の見える関係づくりや、災害ボランティアのすそ野を広げるための啓発の実施

2 寄付による社会貢献の促進

寄付文化の醸成と社会全体で市民公益活動を支えていく機運を高めるため、ホームページやSNS等を活用し、NPO活動支援基金の使途や効果について広報するとともに、新しい寄付のしぐみを検討する。

①寄付金増に向けた取り組み【重点】

- ・新しい寄付のしぐみの検討（テーマ型寄付の検討）
- ・SDGsや社会的インパクト等社会貢献に関心が高い企業等へのアプローチの強化によるCSR・CSVの促進
- ・NPO法人の活動や事業成果等についての広報強化

②寄付文化の醸成

- ・寄付付き商品・サービスなど個人が気軽に参加できる社会貢献についての情報発信の強化
- ・寄付の使途先のホームページやSNS等による見える化

3 公益活動の「見える化」

市民に見えにくい・分かりづらい公益活動やその成果を可視化し、市民からの共感や自主的・自発的な公益活動への参加を促進する。

①団体活動及び事例等の見える化（ホームページ・SNS等の活用）【重点】

- ・ホームページやSNS等を活用し、団体活動や共働事例の紹介、公益活動とSDGsとの関わり等についての情報発信の強化
- ・市ホームページによるNPO法人の認証・認定情報及び活動報告等の情報提供

【基本目標2】共感と絆が広がりNPOが輝く福岡のまち

- 公共の担い手であるNPOが、広く社会で認知、理解、支援されることで、自立的な活動が継続的に展開

育つ ～NPO・ボランティア団体の人材育成・基盤強化～

1 団体基盤強化・運営支援

多様化・複雑化する社会課題や市民ニーズに対応するNPOの現状やニーズを踏まえ、活動の活性化に繋がる基盤強化支援に取り組む。

①持続可能な団体づくりの支援

- ・専門相談・基盤強化講座の充実や活動のオンライン化の支援等新しい生活様式に対応した企画等の実施【重点】
- ・NPO活動推進補助金を活用したスタートアップ支援の実施や運営基盤強化に繋がる助成の検討
- ・休眠預金や助成金情報、社会的インパクト評価等に関する情報提供や財政基盤（資金獲得）の支援の強化

②円滑な法人運営の支援

- ・認定取得を希望するNPO法人への事前相談等によるきめ細かな支援の実施
- ・市ホームページによるNPO法人の認証・認定情報及び活動報告等の情報提供（再掲）
- ・NPO法に基づく運営の適正化支援の実施

【基本目標3】市民・NPO・行政等が共に働く福岡のまち

- 市民、NPO、行政などが、適切な役割分担と対等なパートナーシップのもとに共働

つながる ～多様な主体による共働の促進～

1 多様な主体の連携・共働の推進

多様な主体間の連携や共働に向けた支援を強化し、多様な主体が最適なパートナーとつながる共働の推進を図る。

①共働事業の創出支援【新規】【重点】

- ・多様な主体の共働により解決が期待される課題や公益活動のプレーヤー等を掘り起こすとともに、育成プログラム、マッチング、伴走支援等を一体的に行い、NPOと企業、大学、地域等多様な主体による共働事業の創出を支援
- ・公民館における地域やNPO、企業等との連携の推進
- ・ホームページやSNS等を活用し、団体活動や共働事例の紹介、公益活動とSDGsとの関わり等についての情報発信の強化（再掲）

2 NPO・ボランティア交流センター あすみんの活用による交流人口の増加

多様な主体が集い交流できる拠点として魅力を向上させ、NPO・ボランティア交流センター活用による、交流人口の増加を図る。

①あすみん活用による居場所づくり

- ・相談・研修の実施や参加しやすい場を提供するとともに、立ち寄りたくなる仕組みを構築

②あすみんで繋がる仕組みづくり【重点】

- ・オープンスタイルミーティングや新たなメディアによる情報提供等を行いながら、事業や団体間のコーディネート強化
- ・共創の地域づくりへのコーディネートを行う「共創コネクター」による地域とNPOの繋がりづくり

《今後取り組む主な事業》 ★新規・拡充事業

基本目標	施策の方向性	主な事業
基本目標1	1 NPO・ボランティア活動に参加しやすい環境の整備	① 公益活動へのきっかけづくり【重点】 ○ボランティア・NPOに関する講座(オンライン対応含む) ○市民公益活動に関する相談窓口(オンライン対応含む) ○ボランティア体験プログラム「はじめのイッポ」 ○ボランティア体験コーディネート
		② 新たな担い手の発掘・活動への呼び込み ★共働を推進するための支援事業(育成プログラム) ○若年層向けボランティア教室「はじめてのボランティア教室」 ○職場体験・インターン受入れ ○団体と人をつなぐ掲示板「ハローソーシャル」
		③ テーマ性を持った公益活動の支援【重点】 ★課題に合わせた「特別専門相談」 ○災害ボランティアに関する講座 ○被災地支援ボランティア情報の提供 ○災害ボランティアネットワーク構築事業
	2 寄付による社会貢献の促進	① 寄付金増に向けた取り組み【重点】 ★新しい寄付のしくみの検討「テーマ型寄付の検討」 ○補助金事業活動報告会・展示会 ○補助金事業活動報告書配付 ○企業への働きかけ ○寄付付き自動販売機
		② 寄付文化の醸成 ★寄付の用途先の見える化 ○寄付付き商品・サービス等の広報
	3 公益活動の「見える化」	① 団体活動及び事例等の見える化(ホームページ・SNS等の活用)【重点】 ★共働を推進するための支援事業(団体活動・共働事例等の情報発信) ★企業における市民公益活動の紹介 ○広報に関する講座・相談支援
基本目標2	1 団体基盤強化・運営支援	① 持続可能な団体づくりの支援 ★NPO活動推進補助金事業(スタートアップ支援等の実施、団体指定寄付の検討) ★団体の基盤強化に関する講座・専門相談 ○休眠預金や助成金情報等の情報提供 ○先輩NPOから学ぶ勉強会
		② 円滑な法人運営の支援 ★NPO法に関する届出や申請のオンライン化拡充 ★設立・解散についての講座の定期開催 ○法人運営に関する講座・専門相談 ○認証・認定情報及び活動報告などの情報提供
基本目標3	1 多様な主体の連携・共働の推進	① 共働事業の創出支援【重点】 ★共働を推進するための支援事業(掘り起こし・マッチング・伴走支援等) ○共働事業提案制度における共働事業の評価・サポート ○共働への理解を深めるための職員研修(現場体験等) ○公民館における多様な主体の連携の推進
	2 あすみの活用による交流人口の増加	① あすみん活用による居場所づくり ★施設の利用促進(気軽に立ち寄れる仕組みづくり) ○登録団体へのヒアリング支援 ○情報コーナーやミーティングコーナーの充実化 ○団体と人をつなぐ掲示板「ハローソーシャル」 ○団体活動発表の場「あすみんステージ」 ② あすみんで繋がる仕組みづくり【重点】 ★テーマ型ネットワークの構築 ○あすみん交流会・新規団体交流会 ○市民活動・ボランティアフォーラム ○マッチング支援 ○「共創コネクター」による「ふくおか共創プロジェクト」


共働事業提案制度の見直しについて

令和3年度より、多様な主体間の連携や共働に向けた支援を強化し、多様な主体が最適なパートナーとつながる共働の推進を図る。

1 多様な主体間の共働の推進

(1) 共働へのコーディネート窓口

共働に向けた相談・支援体制の連携強化及び各窓口の広報

担当	役割分担	主な取り組み等
市民公益活動推進課	NPOと市との共働	<ul style="list-style-type: none"> 共働事業提案制度実施事業の評価・サポート 多様な主体間の共働を推進するための事業
 連携強化 NPO・ボランティア交流センター	上記以外の共働	<ul style="list-style-type: none"> 相談対応、コーディネート 多様な主体の交流の促進
		<ul style="list-style-type: none"> 企業のCSR・CSV支援、GAF等のイベント、ボランティアコーディネート等

(2) 共働を推進するための主な取り組み

①多様な主体間の共働を推進するための事業

ア 市民公益活動の人材育成

市民公益活動の新たな担い手を発掘・育成するためのプログラムを実施

(案) ターゲット：若年層を中心とした市民公益活動に関心がある個人（30名程度）

実施内容：講座（課題設定～活動プラン作成）、グループワーク、伴走支援、活動報告会

イ 掘り起こし・見える化（福岡市ホームページやあすみんWEBにて展開）

共働により解決が期待される課題や担い手を、アウトリーチ等を行いながら、掘り起こすとともに、共働の事例や団体活動の情報発信を行う

ウ 共働への伴走支援

専門家（NPO、企業等）による効率的なマッチング・伴走支援を実施

②市民公益活動団体や多様な主体の交流の促進

あすみん交流会の実施や、各種事業報告会（共働事業提案制度、NPO活動推進補助金）を通じた交流機会の提供

③市との共働事業のサポート

ア 共働事業提案制度における実施事業の評価・サポート（最長令和4年度まで）

イ NPO等と市との共働事業の提案に関する相談対応・担当課へのコーディネート

ウ 共働への理解を深めるための職員研修の実施

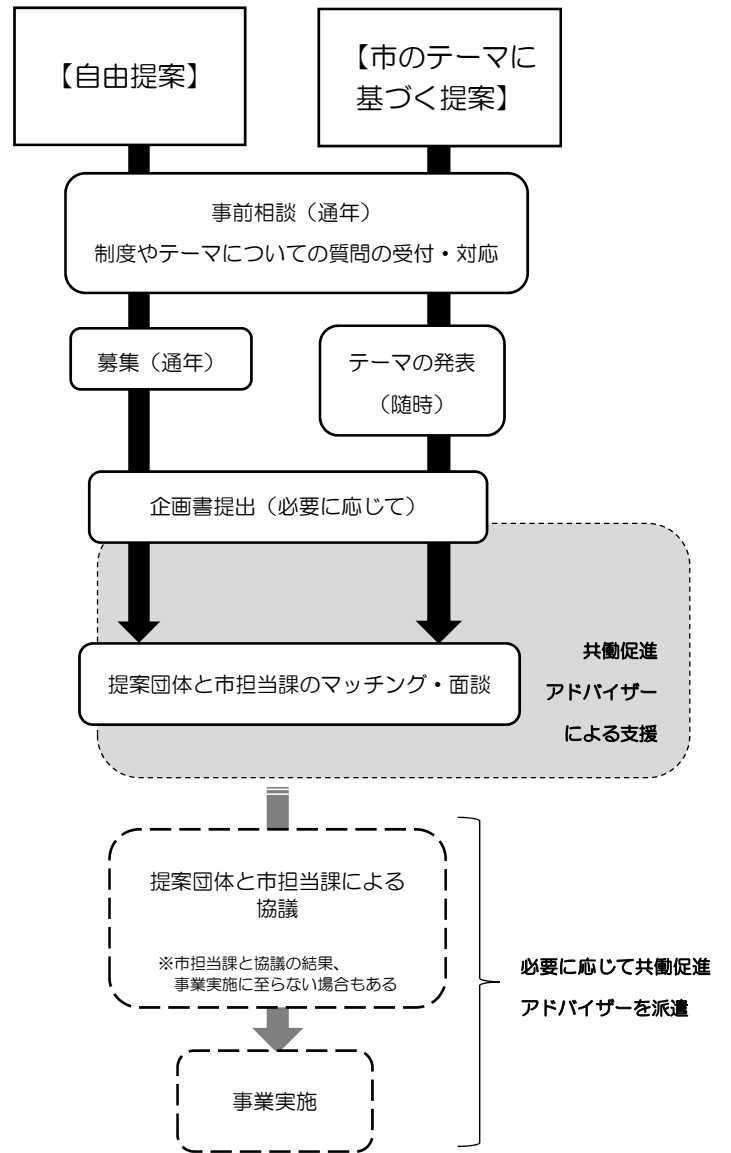
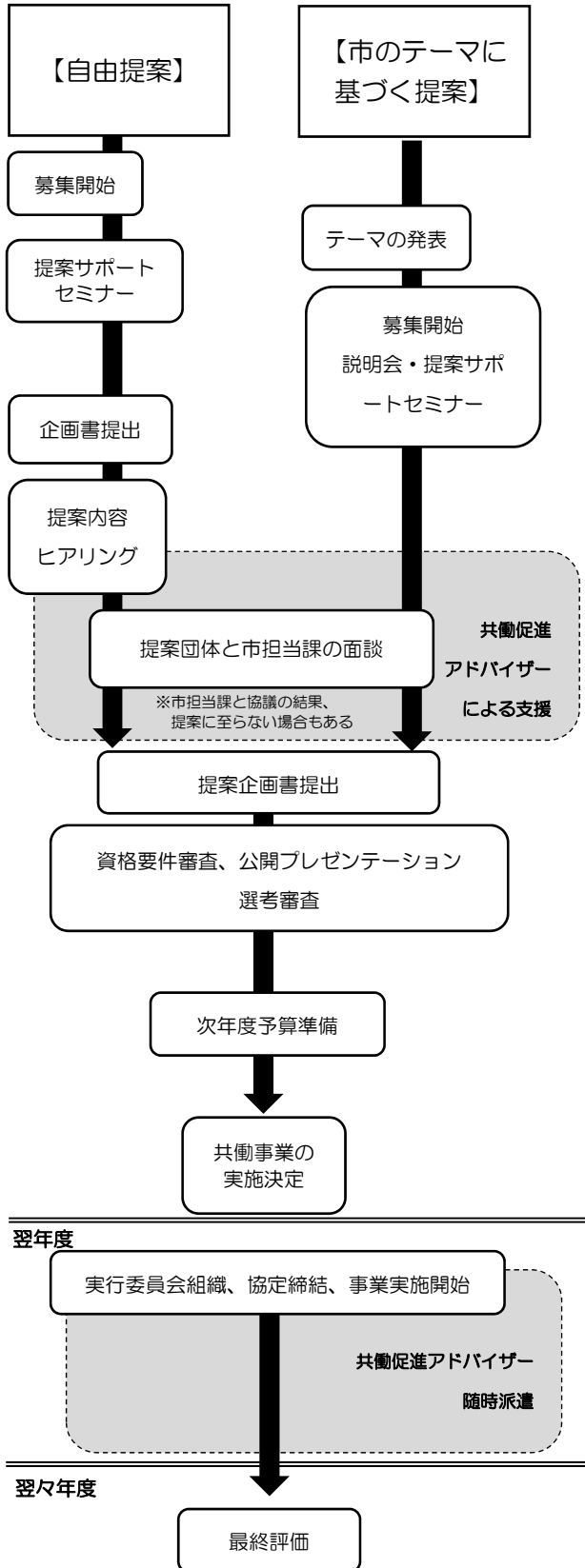
2 NPO等と市の共働事業（上記（2）-③-イ関連）

NPO等及び市が、それぞれの認識する地域課題を共有し、共働により課題解決を目指す事業の実施につながるよう、相談・協議する場として「共働テーブル」（仮称）を設置する。

(1) 「共働事業提案制度」と「共働テーブル（仮称）」における提案の流れ

① 共働事業提案制度による提案
（令和3年度から募集停止）

② 共働テーブル（仮称）の設置
（令和3年度から）



福岡市NPO・ボランティア交流センターの次期指定管理者について

1 指定の内容

(1) 指定管理者に管理を行わせる公の施設

福岡市NPO・ボランティア交流センター

(2) 指定管理者に指定する者

「あすみん」マネジメントグループ

代表者 福岡市博多区綱場町5番6号

特定非営利活動法人 九州コミュニティ研究所

福岡市博多区博多駅東一丁目16番14号

株式会社ミカサ

(3) 指定する期間

令和3年4月1日から令和8年3月31日まで

2 公募及び選定の概要

(1) 業務の内容

- ・センターの施設管理運営に関する業務、利用の許可
- ・市民公益活動の支援に関する業務

(2) 応募資格

- ・法人その他の団体又は複数の団体により構成されるグループであること
- ・グループで応募する場合は、応募時に共同事業体を結成し、代表構成団体を定めること
- ・応募団体又は応募グループを構成する全ての団体は、福岡市内に事業所を置く者であること

(3) 応募団体2団体（五十音順）

- ・「あすみん」マネジメントグループ
- ・一般社団法人SINKa

(4) 福岡市NPO・ボランティア交流センター指定管理者選定委員会委員 5名（五十音順）

区分	氏名	所属・役職
施設利用者	木下 真裕	NPO法人 グリーンバード福岡チーム会長
財務専門家	熊手 艶子	税理士法人くまで会計事務所 代表社員税理士
財務専門家	千葉 真弓	ユアブレイン・オフィス代表（中小企業診断士）
施設管理経験者	津田 都茂子	福岡県NPO・ボランティアセンター長
学識経験者	蓮見 二郎	九州大学大学院法学研究院・法学部 准教授

(5) 募集・選定経過

- ①第1回選定委員会
(募集要項及び選定基準等決定) 令和2年7月2日
- ②募集要項等の配布 令和2年7月16日から令和2年8月28日まで
- ③申請書類受付 令和2年8月17日から令和2年8月28日まで
- ④第2回選定委員会
(書類審査、第1次選定) 令和2年9月15日
- ⑤第3回選定委員会
(ヒアリング審査) 令和2年10月8日

(6) 指定管理料の上限額

令和3年度：37,596千円

3 選定委員会による評価

(1) 評価基準

評価項目	評価基準	配点
I 市民公益活動への理解が十分であること	<ul style="list-style-type: none"> ○施設設置目的を踏まえた目標設定をしている。 ○実現可能で目的にあった効果的な運営方針を提案している。 ○施設の管理運営意欲・抱負・理念を持っている。 ○これまで培った実績等（類似業務の経験等）を活かした提案をしている。 	15
II NPO・ボランティア交流センターの管理運営のための十分な能力があること	<ul style="list-style-type: none"> ○業務実施体制など管理責任体制が適切である。 ○法令を遵守し業務を実行できる体制を整備している。 ○管理運営にあたって、十分な要員配置を行っている。 ○スタッフの勤務条件は適切である。 ○市民公益活動への支援（参画）実績がある。 ○市民公益活動の支援に関する業務にあたって、必要な知識及び経験を有する者の確保を計画している。 ○市民公益活動への支援にあたって、スキルアップ研修等を具体的に計画している。 ○管理運営にあたって、高齢者や障がい者等の雇用拡大への貢献・従業員のワークライフバランスの充実や男女共同参画の推進及びその他市の施策につながる方策を講じている。 ○施設運営・施設管理への従事にあたって必要な研修等を具体的に計画している。 ○施設の特性等を踏まえた適切な維持管理を計画している。 ○通常時からの安全対策や危機事案発生時等における対応が適切に講じられている。 ○個人情報・情報資産の管理体制について、十分な措置を講じている。 ○管理体制を維持できる安定的な経営基盤を有している。 	55
III NPO・ボランティアを支援するための取組がなされていること	<ul style="list-style-type: none"> ○事業実施に独自の工夫や提案がある。 ○業務管理マニュアル等を整備するなど、接客、苦情処理や、利用者の視点に立った迅速、的確なサービス提供方策を講じている。 ○利用者ニーズを的確に把握し、運営に反映させる工夫をしている。 ○サービス向上について、効果の高い提案をしている。 ○施設の利用促進について、広報や宣伝方法など効果的な対策を講じている。 ○施設の利用状況や、施設の特性などを踏まえた効果的な対策手法を提案している。 ○NPOや地域、企業、大学等の多様な主体との連携、共働の推進の方策について具体的に提案している。 ○年代や生活スタイルに応じた公益活動の体験機会創出や、次世代を担う若年層（大学生等）や就労（退職前）世代の公益活動への参加を拡大するための具体的な事業を提案している。 ○NPOの法人化等を含め、NPO団体に対する運営基盤強化に関する支援策について具体的な取組を提案している。 	70
IV 管理経費	<ul style="list-style-type: none"> ○予算額の積算根拠が適切である。 ○経費削減の取組が適切である。 	10
V その他	<ul style="list-style-type: none"> ○福岡市に主たる事務所を有しており、かつ中小企業（みなし大企業を除く）である。 ○その他、独創的な事業を提案している。（任意） 	20
評価点総計		170

（福岡市における競争入札参加停止措置に関する減点）

令和2年3月1日以降に、福岡市競争入札参加停止等措置要領に基づく競争入札参加停止措置を受けたもので、本募集の公告日が競争入札参加停止の措置期間満了日の翌日を起算日として、競争入札参加停止の措置期間と同期間にあるものについては、評価点合計から5点減点する。

(2) 選定委員会による評価

「あすみん」マネジメントグループは、施設の管理運営について、運営実績に基づき具体的計画や的確な取組みが提案され、安定的な施設運営や利用者ニーズに即した提案がなされていること、また、市民公益活動や社会情勢の変容等を踏まえた新しい取り組みを積極的に提案しており、効果的な運営が期待できることなどが、選定委員会において高く評価された。

	団体名	評点(850満点)
候補者	「あすみん」マネジメントグループ	689
次点	一般社団法人 SINKa	567

4 指定結果

本市においては、上記の選定委員会の評価を踏まえ、「あすみん」マネジメントグループを指定管理者の候補者とし、令和2年第6回福岡市議会（12月定例会）における議決を経て、同団体を指定管理者に指定した。

【参考資料】 団体の概要

1 特定非営利活動法人 九州コミュニティ研究所

- ① 代表者 理事長 耘野 康臣
- ② 設立年月日 平成15年4月1日
- ③ 沿革 平成15年4月 組織設立
平成16年7月 法人設立 現在に至る
- ④ 業務内容 組織づくりやメディアの制作・イベント実施等を通じて、コミュニティの活性化を図る。
- ⑤ 主な実績（指定管理業務）
 - ・福岡市NPO・ボランティア交流センター指定管理者（JV）
 - ・福岡市和白地域交流センター指定管理者（JV）
 - ・福岡市西部地域交流センター指定管理者（JV）
 - ・福岡市立西市民センター指定管理者（JV）

2 株式会社ミカサ

- ① 代表者 代表取締役 倉重 一男
- ② 設立年月日 昭和50年1月17日
- ③ 沿革 昭和50年1月 九州クリーン工業株式会社として設立
昭和53年4月 三笠特殊工業株式会社に社名変更
平成21年7月 現所在地に移転
平成30年6月 株式会社ミカサに社名変更 現在に至る
- ④ 業務内容
 - ・下水道処理施設維持管理業
 - ・建築物環境衛生総合管理業
 - ・下水道管路管理業
 - ・建築物飲料水貯水槽清掃業 外
- ⑤ 主な実績（指定管理業務）
 - ・福岡市NPO・ボランティア交流センター指定管理者（JV）
 - ・福岡市和白地域交流センター指定管理者（JV）
 - ・福岡市西部地域交流センター指定管理者（JV）
 - ・福岡市東体育館・西体育館指定管理者（JV）
 - ・糟屋郡久山町文化交流センター指定管理者